

新「経済社会実態と消費」(第19回、通算166回)

——安倍政権って何だったのか?——

安倍政権が終わったとしても、新しい時代が来るわけではない。それもまた、この安倍政権の政策を「新しい」首相は継承すると言う。密室政治と忖度政治に囚(とら)われた官僚制度では、下僕の自殺は見て見ぬふりをされ続ける。そして、三権分立さえ戦後一貫して存在しないかのように扱われている。最高裁まで行けば、権力を握る者とシッカリ手を取り合っている。そこには腐敗政治しかない。それを平然と許しているニッポン人がいるのである。

香港の林鄭月娥(りんてい・げつが)行政長官は9月1日の記者会見で、「香港は三権分立ではない」と明言し、香港の新学期から使う高校の教科書から「三権分立」の記述を削除したと報じた。教科書に「三権分立」はあるが、その機能は果たされていない日本と何ら変わらない。

そこで、今年の『東京新聞』の「デスクメモ」^{※1}をここに転載する。

「森友学園が小学校建設を目指した国有地から数キロ、大阪伊丹空港に米軍のオスプレイが不時着した。国有地を友達に売却したと疑いの目を向けられている首相は、日本の空を私物化して米軍に与えている。一つ一つ異議を唱えるのは骨が折れるが、諦めた時に民主主義も人手に渡る」と。

今最も大事な事件は「民主主義」を侵すもので、これに係ることが世界中に多く出てきている。

「香港」に介入する、「台湾」を威圧する「中国政府」の力の表面化にはあきれ返る。第二次世界大戦での海外侵略と植民地化する行為は、ドイツ・ヒトラー、イタリア・ムッソリーニ、日本・ヒロヒトに象徴された。この国家主義を否定するという国際世論は戦後に広がりを見せた。ところが、日本の戦後には戦争犯罪の最高責任者であるはずの日本・ヒロヒトがそのまま残された。戦後生まれの世代からはこの事実さえ希薄化し、忘却への道に入り込み、意識さえしていない。あの**残虐な歴史的記憶**を消し去ろうとする戦後政治の歴史教育=侵略戦争を隠す「歴史修正主義」が台頭したからである。むしろ、根底で戦前・戦中を引きずりながら、憲法九条を抱えた平和国家日本と戦後復興を売り物としてアジアに君臨する姿を見せつけた。**過去は、沖縄と侵略地朝鮮半島や中国に押しやったまま、名目上はこの行為としての世界の反植民地化に同調してきた。**

しかし、連日の報道で、世界の多くの人たちは「香港」問題から中国の行為を反「民主主義」と見ている。

最近の中国からの留学生の中には「香港」の現状を知らされないまま留学してきたため、中国でこの映像を見ていないため、「香港」に何が起きているのかも知らされていない。日本のテレビが何を言っているのかさえ理解できなかった留学生がいる。しかし、海外報道がテレビ画面で多く放映される日本では、ここで暮らす留学生は中国政府への違和感を語り始めた。大学での自由な議論も、本国への違和感を覚えた可能性もある。客観的に自らの国を見れる立場になったのである。

同様に、米・トランプ大統領は、周りの報道はウソだと言い、黒人差別視を続け、軍や警察に権限を与えて、この差別主義の威力を利用している。それでも、アメリカにはこれを批判できる忖度しない報道勢力がいて、連日のデモでトランプ批判を続け、全てのアメリカ人はこの事実を認知している。国民自ら「民主主義」を守ろうとしている。

ところが、日本では自由な選挙があり、「香港」への違和感を覚える人たちが多い。しかしそれは他人事であるから怒りも覚える。7年超えの安倍政権によって、数々の私物化を覆い隠し、資料の黒塗り・隠ぺいとシュレッダー化にもかかわらず、批判能力を失った哀れなニッポン人は、海外の問題は見えるが自国の問題に無頓着となっている。海外ニュースはメディアを通じて見せるが、国内ニュースはそれを明らかにできない日本の報道がそこにはある。まさに、「忖度」であり、テレビでのコメンテーターや司会を行う芸能人もこの「忖度」の世界にいるように見える。食べるためには心売りの芸能人が多い。チャップリンのような権力批判は持ち合わせていない芸能人たち。

中国と日本はよく似ている。ある決められた環境で暮らしていると、見えるものも見えなくさせられていることが多い。それに、思い込んだら切り替えられない脳の仕組みもあるのかもしれない。

上で述べた**戦後世界の基本理念は、海外侵略と植民地化はしないこと**であったが、実態は植民地という言葉を使わないが、米国のように実質的にはマーシャル諸島を占領し続けている。

同時に、経済名目で、世界銀行や各国の ODA などを通じても行われている。

太平洋上のマーシャル諸島は実質的に、アメリカ占領下のビキニ環礁で核開発を担わされていた。「1954年3月1日、アメリカが水爆「ブラボー」をビキニ環礁で爆発させた時、東約160キロメートルの海域には、静岡の焼津港を母港とするマグロ延縄漁船、第五福竜丸が他の僚船とともに操業中であった。第五福竜丸は、アメリカが当時核実験場周辺に設定していた危険区域の外にいた。しかし乗組員23人は、水爆「ブラボー」に遭遇し、空から降ってきた白い粉を浴びた」^{註2}。この海域では多くの（延べ990隻余りの）マグロ延縄漁船が操業していて、多くの乗組員が被爆していた。日本政府はこの事実を知りながら、アメリカに忖度してほんの少しばかりの業界団体への見舞金で決着させ、被爆の実態を長い間隠してきた。第五福竜丸だけは、放射能が検出されなくなってからキール部分^{*1}だけが東京水産大学の練習船「はやぶさ丸」に改造され、お役を果たした後に東京水産大学横の運河に放置され、最後には埋め立て地の“ごみの島”（後に“夢の島”と呼ばれるようになった）で発見され、日本国内の原水禁運動の高まりと第五福竜丸保存運動によって、夢の島での保存が実現された^{註3}。

^{*1}：キール（竜骨）は船体中央の下に突き出している部分で、斜め横向きの力を前進力に変える役割がある。

そして未だに米国の占領下にあるマーシャル諸島。それに、「核開発」をここで扱うことによって、遠く離れた米国に距離的に影響を及ぼさないようにしている。マーシャル諸島は、日本の占領下の時代に、日米戦がここでも行われ、壕に隠れていた地元住民は助かったという資料もある。

太平洋上からの敗退後、最後の決戦上として沖縄が利用され、本土決戦を少しでも遅らせるために沖縄住民に無理難題を要求した。それが「沖縄戦」であり、信じ難い「集団自決」の強要であった。日本・ヒロヒトの命令が日本帝国軍を通じて沖縄住民に命令されたのである。

そして戦後気ままにアメリカが沖縄占領をした。日本・ヒロヒトがアメリカに差出した沖縄は余りに有名である。勿論、アメリカは戦勝国として平然と沖縄を支配し、日本・ヒロヒトの行為を鼻で笑っていたと予測できる。それだけに、日本・ヒロヒトの利用価値は戦後日本にあるとアメリカは思っていたのかもしれない。戦後の日本の権力政治が日米合作によって天皇制利用で成立していたのである。

戦後の米国の沖縄の扱いは、まさに「植民地」であった。自由気ままに農地を取り上げ、基地建設に住民を利用した。米兵による沖縄婦女子への暴行・殺人は後を絶たない。言うまでもなく、好き勝手に沖縄で荒らしまわった日本は我関せずで沖縄を捨て去った。マーシャル同様に、壕（ガマ）で生き残った者もいたが、大多数の壕に逃げた沖縄住民は日本軍に後ろから狙われ、前からは米軍に狙われる状況であった。そして、凄まじい「集団自決」を強制され、その体験を語る戦中世代の叫びも沖縄の各市町村で**資料集約**されている。決して「黒塗り」「廃棄」はされていない。このことが、未だに続けられている沖縄の「平和運動」の基礎である。

マーシャルと沖縄の「壕」での出来事の違いは、住民への「皇民化教育」「日本語教育」の徹底度の違いである。「言葉狩り」は、ついに沖縄語（しまくとぅば）から戦後世代を遠ざけた。

そしてついには、沖縄住民は、米国による土地の強制収用および米軍人の無法・支配から抜け出るために、平和憲法を求めて「本土復帰」に賭けるしかなくなり、1972年の「本土復帰」を実現した。しかし、そこには汚らしい日米の戦略が後になって明らかとなってきた。それが「日米密約」^{*2}であり、日米軍事同盟としての日米安保条約が歴然と動き出した。「本土復帰」によって、アメリカ支配から抜け出したつもりが、日米双方の二重の支配の下に入り、軍事基地化が進んだ。**辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票の結果（建設反対：72.15%）**を一切認めない日本政府がそこにある。

*2:(ウィキペディアなどを用いてのまとめ)1971年第3次佐藤内閣とニクソン米大統領との沖縄返還協定で、公式には米国政府が地権者に対する土地原状回復費 400 万米ドルを支払うことになっていた。しかし、それを日本国政府が肩代わりし、アメリカ合衆国に支払うという密約であった。これを暴いたのが毎日新聞記者・西山太吉であった。「国家機密の漏洩行為」として有罪となり、司法の独立性がないことが明白となった。

さらに、アメリカの公文書公開によって、400 万ドルのうち 300 万ドルは地権者に渡らず、米軍経費などに流用されたことや、この密約以外に、日本が米国に合計 1 億 8700 万ドルを提供する密約、日本国政府が米国に西山のスクープに対する口止めを要求した記録文書などが明らかになっている。

2009 年民主党政権の鳩山由紀夫内閣が成立。外務大臣・岡田克也は外務省に、かねて計画していた情報公開の一環として、密約関連文書を全て調査の上、公開するよう命令した。これにより設置された調査委員会が 2010 年(平成 22 年)3 月、全てについて密約及び密約に類するものが存在していた事を認めた。また岡田は同年 5 月、作成後 30 年を経過した外交文書については、全て開示すべき事を定めた。

しかし、2012 年第 46 回総選挙で自民党・公明党が大勝し、再び自公連立政権に戻った。2013 年第 2 次安倍内閣は特定秘密保護法案を提出した。森雅子国務大臣は 10 月 22 日の記者会見で、同法案で処罰の対象となる「著しく不当な取材」について質問され、「西山事件の判例に匹敵するような行為だと考えております」と答え、同法は、12 月 6 日成立した。香港で行われている中国の政策そのままの姿である。

一時の夜明けは「民主主義」を見せたが、ここから暗黒の三権分立のない政治に後戻りさせられた。

「初代宮内庁長官を務めた故田島道治が昭和天皇との詳細なやりとりを記録した資料「拝謁(はいえつ)記」の中で、1950 年代に日本国内で基地反対闘争が激化しているさなか、昭和天皇が 53 年 11 月 24 日の拝謁で「一部の犠牲ハ已(や)むを得ぬ」との認識を示していたことが…分かった。拝謁記の中で昭和天皇は国防は米軍に頼らざるを得ないとの考えを度々言及している。識者は「戦後にロシアの共産主義の脅威を恐れ、米国が琉球諸島*3 を軍事占領することを求めた 47 年 9 月の『天皇メッセージ』を踏まえたもの」と指摘する」^{注4}。

*3: 戦後の「沖縄」(明治以来の)は日本が見捨てたために「琉球」に名称に戻った。このことは、明治維新前後からの日本帝国主義の支配が名称を変えさせていたことを明示している。

沖縄住民の民主主義を認めない日本政府があり、これを強めてきた安倍長期政権がここにある。

しかし、本土住民(ニッポン人)は意識が低く、虐げられている沖縄住民のことは見えていない。基地沖縄は金で解決*4し、全ては終わったと見ている。見えるのは観光地沖縄だけ。

*4: この金(勿論、税金)は殆どが沖縄の建設・土木・セメント企業(本土の下請け業者)に流れ、挙句の果てに、安倍政権の自民党に献金される。税金は最終の自民党への献金という流れで決着がついている。

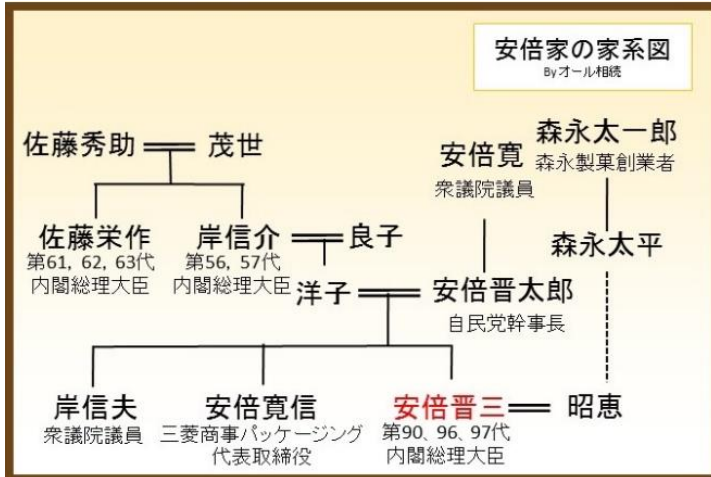
このようなニッポンという世相が自らを見る姿勢をなくし、堂々と海外の「香港」に目を配り批判しているのである。そんな日本に「民主主義」は見えてこない。ただし、日本政府はこの「香港」問題に触れないで、放映だけするのである。これに論評すれば、中国からの日本の実態に即した「民主主義」批判が返ってくることを予想している。尚且つ、中国との貿易に支障をきたせば、現政権にとって最も資金的に重要な大資本の反発を招くからである。

「明治維新」前後から一貫して引き摺ってきた歴史(軍国主義、天皇史観)を表面化させてきた政権の中心に安倍一族がいた。言うまでもなく、その背後で蠢く「日本会議」(＝神社本庁(伊勢神宮が本宗)＝靖国神社＝象徴としての鳥居＝明治憲法への回帰)があり、戦中・戦後を通じてお参りする人たちが多く、それも無意識で、何の考えもなく、漫然と流行に乗って行動するニッポン人がここにいる。この神社に置かれているパンフレットに「憲法改正」が述べられている。言い換えれば、アジア・太平洋戦争での侵略行為を認めている「明治憲法」の復活を目指している。同時に、「日本史」から悪事を忘却させ、戦後世代に「歴史修正主義」を広めている。

「日本の都道府県の中でも最も神社の数が少ないのは沖縄県です。その数が 10 社程度となっております、

次に少ない和歌山県でも 500 社近くあるため、神社の数の少なさは圧倒的なのです。その理由として、本来沖縄というのは日本とは別の国であり、明治 12 年になってやっと日本に完全に取り込まれました」と「日本全国神社ナビ」は解説している。

「過去の嫌なことを水に流し、忘却する日本方式ではなく、過去の負の遺産を、民族共同体としてともにになっていくことです」と、眼前の「集団自決」を体験した金城重明は語る^{註5}。要するに、明治維新前後からの日本政治史の思想性は、戦後に至っては「歴史修正主義」として貫徹し続けているのである。見せたくないモノは隠し、見かけの「美しいニッポン」を庶民に押し付ける手法である。



この家系図（ネットより転載）は明治期前後からの日本政治史の連続性を示している^{註6}。

前首相・安倍晋三から見て、祖父の岸信介（元・皇學館大学総長）は A 級戦犯であり、岸信介の弟の佐藤栄作は沖縄の「本土復帰」で、米国との「密約」の主人公である。

この一族の関係性がよく見える。

岸信介が A 級戦（戦争犯罪人）ということとは、「皇民化政策」を主軸として海外侵略

を「是」とする明治憲法を支持し実行した人間である。尚且つ、首相にまで成り上がり、戦後の日米癒着を秘密裏に実行し日米の 60 年安保体制を遂行するに至っている。

加えて、米国の沖縄住民への差別主義に目を付けて、沖縄人への助け舟を出したのが佐藤栄作である。その助け舟は、米国の支配を見かけ上和らげ、日本が率先して経済的に米軍を支援し、日米軍事同盟を強固にし、憲法 9 条を蔑ろにし、平和憲法をなくし、明治憲法に近い新憲法を米軍と共に続ける役割を沖縄に再度強いている。この方向性を続け、強固にするために安倍晋三が出てきた。

「安倍家の家系図」は日本国家そのものを一貫して我がものとしてきた。明治維新前後からの琉球支配（「琉球処分」）は、沖縄という名称に変えさせ、沖縄県にして自立性を削ぐことに成功した。もともと大陸への進出の足掛かりであった。台湾支配、朝鮮半島支配はその一環であり、沖縄人から自らの言語を取り上げ、日本語を強制し、同じことを台湾にも朝鮮半島にも押し付けた。

そのことを恥じらいもなく、戦争犯罪をしてこなかったかのような振る舞いを戦後一貫して安倍一族は代々続けてきた。これに反対する自民党員はもうない。むしろそこに加担することによって利益を得ようと奔走する政党まで生まれた。それが公明党であり、日本維新の会である。

そして、菅政権の防衛大臣に岸信夫が就任した。安倍晋三の弟で、安倍四代目へと繋ぐ様相。もうすでに、「民主主義」を語れない戦後一貫して王政が続いている。

そこで、安倍長期政権での「民主主義」について触れたい。

まずは「日本の幸福度」^{註7}から見ていく。「昨年(2019年)の世界 156 カ国を対象にした調査結果では、日本は前年より 4 つ順位を下げ 58 位」(World Happiness Report 2020 より)。「ここ数年の日本の順位推移をしてみると、5 年間で 46 位から 58 位へ、そして今年は 62 位と徐々に順位を切り下げ」ている。

「最新の 2020 年版の幸福度ランキング上位をしてみると、1 位フィンランド、2 位デンマーク、3 位スイス、4 位アイスランド、5 位ノルウェーと北欧諸国が多く…社会保障がしっかりしている点が理由として上げられることが多い」。

収入以外の幸福度ランキングは次のものになる（「世界幸福度ランキング 2019 年版」日本の要因別

順位)。

健康寿命 2位(74.8歳)、GDP 24位、自由度 64位、寛容さ 92位、腐敗のなさ 39位
中でも自由度は日本の幸福度ランキングを下げている要因の1つになっている。

“民主主義”を保障する生活の中での“自由度”から見ていく。

「2019年4月、国境なき記者団が世界180カ国を対象とした『世界報道自由度ランキング2019』の結果を発表」。その結果は「日本は67位」と決して高くはない順位であった。

ではなぜ、こういった結果になっているのか。ニッポン人が自らを褒めたたえる「井の中の蛙」的テレビ番組で多く見られる習性とは異なり、世界から見える客観的な視点からの分析である。

「第2次安倍晋三内閣になってから日本の順位は**最高で53位、最低で72位**です。一番いいときで、**2010年鳩山由紀夫内閣時の11位**」であった。

「2016年にアメリカ国務省が発表した人権報告書には、当時の**高市早苗総務相の「政治的公平性を欠く放送局を電波停止する」という旨の発言が指摘**された。さらに、「特定秘密保護法の成立が報道機関への圧力を高めた」ということも記された。

権力を持っている政府が「政治的公平性」について言った途端に、そのこと自体が圧力であり、威圧であり、政府の政治姿勢が表面化している証拠でもある。この高市氏が常に先頭に立って、靖国神社参拝を行っている映像をテレビでよく見かけることと実に一致している。国家の命令で自由に国民を動かす「靖国神社」思想そのものである。

「昨今の報道番組を見ていると、どの番組も同じ情報ばかりで、番組独自の見解や専門家による辛辣なコメントも以前より少なくなっている」。「またバラエティにしても、…どれも似たような構成になっている」と指摘している。

世界幸福度ランキングで日本の順位が低い別の理由は、寛容さ(92位)にもある。「寛容さはボランティアや慈善活動の多さでも評価される。…この点から、日本人のボランティアの少なさが幸福度を下げているということがわかる。ボランティアから世間が見えるのかもしれない。

また、「勤労体制に関していうと、ここ数年「ブラック企業」などと呼ばれ、休日出勤や無報酬での残業過多、昇給賞与なし」などが頻発している。まさに「格差」問題が底辺で広がっていることを示している。

安倍政権下での「働き方改革」は、正規労働以外にもアルバイトも可能にするもので、どんなに給与が低くても・労働がきつくても、自ら仕事を選ぶようにと公然と指導している。言い換えれば、経営はいつでも配置転換、解雇が可能になっても、労働者は文句を言わずに新しい部門を探せということになる。常に資本にとって有効な法案作りに邁進している安倍政権であった。

2015年に安全保障関連法が成立時の大学生のグループ「SEALDs」を中心とする集会



駆けつけた。

そして「アベノミクス」^{註8}に触れないわけにはいかない。

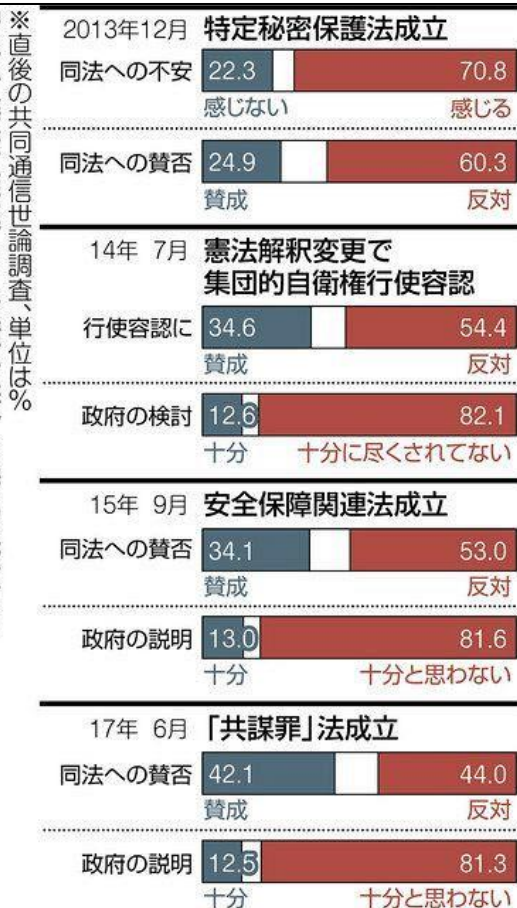
憲法違反の安全保障関連法案を国会に通そうとした。

◆分断の背景に安保法、秘密保護法

「こうした分断の背景には、首相が世論を顧みず、国論を二分する法律の成立を強行したことがある。

国民の知る権利を侵害する恐れが強い特定秘密保護法。自衛隊の海外での活動を広げ、多くの憲法学者が違憲と指摘した安保法一。国会前には、…抗議する市民が連日のように

安倍政権が推進した重要政策当時の民意は？



「アベノミクス」の目玉政策として日銀は2013年に大規模な金融緩和を開始。大量に国債を買い入れ、市場にお金を流しこんできた。結果的に円の価値が下がり、為替相場は円安に。輸出で稼ぐ大企業の業績は回復したが、恩恵を受けた人は多くはなかった。

企業はたまった利益を「内部留保」に回し、賃金は大きくは上がらなかったためだ。失業率など雇用環境は改善したが、企業は人件費を抑えようと低賃金の非正規雇用を増やした。

こうした中で安倍政権は14年4月と19年10月に消費税率を引き上げた。給料は上がらないのに支出は増加。物価の伸びを越えて賃金が上がったかを示す「実質賃金指数」は低下を続け、家計に占める食費の割合を示し、高いほど生活が苦しいとされる「エンゲル係数」は上昇した。

◆株高演出でも「買うお金なんてない」

円安による大企業の業績回復は株高を演出。その後も安倍政権は株価を重視した。市場関係者の間では、支持率を維持するためとの見方がもっぱらだった。

株高は金融資産が多い富裕層ほど受ける恩恵が大きく、格差の拡大を助長した。都内の不動産関連会社で働く40歳代の女性は「アベノミクスはお金を持っている人に有利な政策なので、私たちのような業界にはありがたかった」。逆に、さいたま市の男性会社員(37)は「株を買うお金なんてない。自分とは関係ない人たちがもうけたようで悔しい」と話した。

再度検証したい指標が日経平均という株価である。それも「コロナ禍」の中での変動である。

この図⁹はここ1年間の株価変動図である。この「コロナ禍」の影響で、2020年3月に急落し、世間一般の景気は全く回復する様子もない。中小・零細企業は日銭で生きている。この中で倒産企業の増加が叫ばれ、労働者は解雇され、家賃も払えない人たちが急増している。ところが、この株価はこ

時間をかけて審議し、大多数の国民の理解を得た上で成立させれば、これだけの分断を招かなかった可能性がある。

政権基盤である保守層をまず固め、それを支持の核として政権運営を安定させる首相の政治手法。時間をかけて議論するよりも、考えが異なる「こんな人たちは遠ざける方が早かった」。

◆消費税率引き上げで支出増

アベノミクスの成果は？		第2次安倍政権発足 (2012年12月26日)	
数字で見る生活の変化		前後	直近
賃金	平均月給 (ボーナスを除く)	26万1547円 (12年11月)	26万1554円 (20年6月)
	消費者物価指数 (2015年=100、 生鮮食品を除く)	96.4 (12年11月)	101.6 (20年7月)
	実質賃金指数 (15年=100)	104.5 (12年平均)	93.4 (20年1~6月)
	給与所得者 年収200万円以下	1090万人 (12年)	1098万人 (18年)
暮らし	エンゲル係数	23.5% (12年)	26.9% (20年1~6月)
	生活保護受給者	214万7303人 (12年11月)	205万7703人 (20年5月)
雇用	完全失業率	4.1%(12年11月)	2.8%(20年6月)
	有効求人倍率	0.82倍 (12年11月)	1.11倍 (20年6月)
	非正規労働者比率	35.2%(12年)	37.2%(20年1~6月)
企業・市場	内部留保	273兆1556億円 (12年7~9月期)	470兆8442億円 (20年1~3月期)
	日経平均株価	1万0080円 12銭 (12年12月25日)	2万2882円 65銭 (20年8月28日)

の実態とかけ離れて **3月以降の上昇**を示した。この株価の変動は、大多数の庶民の生活と連動をしていないことを示している。まさに大資本の収益予想であり、「格差拡大」の象徴であり、「安倍政権」の姿であった。



そのことの実相は、日銀による株価の買い支えであり、日本郵政や年金機構などの財源を株運用に回させての政府・日銀による政策的株価の買い支えによる株価の上昇、大株主への配当金の大盤振る舞い政策の実行であった。これこそが、アベノミクスの正

体であり、消費税増税とセットの大企業優遇の企業減税や、私たちの年金へのマクロ経済スライド制の導入、介護保険分野への自助の拡大、生活保護費の切り下げなどの社会保障の切り捨てとなって表れている。

この安倍自公政権の政策を継続する、新内閣に何の期待を抱くことは出来ないはずなのに、新内閣になったからとて、内閣支持率を大幅にアップさせているニッポン人がある。電通を通じてのマスコミ操作の強大な影響も看過できない。私たちは、常に真相を見抜く力を磨くと同時に正しい政治的感覚を広めていかなければならない。

注1 東京新聞 2019年4月3日付け。

注2 竹峰誠一郎「ビキニ水爆被災から50周年 核実験場とされたマーシャル諸島の今」

(原水爆禁止日本会議 2004年.02号)

注3 筆者の大学時代の先輩からの細部情報を利用して頂いた。

注4 2019年8月21日 07:54付け 沖縄タイムス+プラス「9秒でまるわかり！」より。

注5 金城重明『「集団自決」を心に刻んで』(高文研 1995) p. 223

注6 青木理『安倍三代』(朝日新聞出版 2019) 参照。

注7 東洋経済オンライン 2020/03/21 08:00 付け。

金森重樹「日本人が「幸せ」を外国人より感じない根本理由「世界幸福度ランキング」の結果をもとに分析。

注8 東京新聞 2020年8月30日付け「一強の果てに 安倍政権の7年8カ月(1)」より。

注9 Yahoo Japan 2020年9月10日付けより転載。

(西村メールアドレス: nishimerah@gmail.com 感想・批判をお待ちしています)